

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定額法によっている。
 - (2) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
 - (3) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税込処理とする。
3. 会計方針の変更
該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
該当なし
5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	2,806,258	2,683,923	122,335
ソフトウェア	1,333,800	1,089,270	244,530
合 計	4,140,058	3,773,193	366,865

8. 債権の債権金額、当該債権の当期末残高
債権の債権金額、当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収入金			
公益目的事業会計	6,978,767	0	6,978,767
その他事業会計	0	0	0
法人会計	90,000	0	90,000
合 計	7,068,767	0	7,068,767

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高
該当なし
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他
該当なし